



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 日本ベリサイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3722 URL <https://www.verisign.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古市 克典  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 最高財務責任者 (氏名) 西 康宏 (TEL) 03 (3271) 7011  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	3,492	△14.8	650	△36.5	656	△37.0	370	△30.4
21年12月期第2四半期	4,097	—	1,023	—	1,042	—	532	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	821	89	821	89
21年12月期第2四半期	1,170	95	1,170	95

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年12月期第2四半期	14,379		10,037		69.8	22,251	41	
21年12月期	14,010		9,829		70.2	20,790	57	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 10,037百万円 21年12月期 9,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
21年12月期	—		0	00	—		370	00
22年12月期	—		0	00				
22年12月期(予想)					—		370	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	△5.2	1,590	△13.6	1,600	△14.3	890	—	1,973	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	454,790株	21年12月期	454,790株
22年12月期 2 Q	3,701株	21年12月期	3,701株
22年12月期 2 Q	454,790株	21年12月期 2 Q	454,758株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
(生産、受注及び販売の状況) .....	11
(1) 生産実績 .....	11
(2) 受注実績 .....	11
(3) 販売実績 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の拡大、世界景気の持ち直しを受けて、基調としては景気回復の兆しも見られてきました。一方で国内の雇用情勢、所得環境の厳しさは解消されておらず、内需の回復力は依然として弱く、そのペースも緩やかです。かつ欧州発の新たな金融危機など景気を下押しする要素もあり、中長期的な景気の先行きの不透明感は払拭されません。こうした環境下、企業のIT・セキュリティ投資は依然として抑制傾向が続いており、新規投資と、投資時期の検討について、より慎重な姿勢が続いております。

当社グループの事業分野であるネットワーク・セキュリティ市場におきましては、ブロードバンド環境の普及や携帯電話による電子商取引の増大により、企業活動や個人の生活におけるインターネットへの依存度が高まりました。かつ、ネットバンキングにおける不正引出し被害の急増やフィッシングサイト数の増大を背景に、インターネットセキュリティに対する需要はますます高まっており、セキュリティ投資への需要は底堅いと思われま

す。このような状況下、企業の依然慎重なIT、セキュリティ投資姿勢の影響を大きく受けつつ、当社グループは、電子認証を核とする様々なサービスの提供を通じて、企業や個人が安心かつ安全にコミュニケーションが行えるインターネット社会の発展に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,492百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益650百万円（同36.5%減）、経常利益656百万円（同37.0%減）、四半期純利益370百万円（同30.4%減）となりました。

なお、平成22年2月10日に開示いたしました、平成22年度12月期の連結業績予想に対して、これまでのところ、おおむね順調に推移しております。

事業別の概況は以下のとおりです。

セキュリティ・サービス事業のうち、SSLサーバ証明書サービスの売上高は前年同期の2,717百万円から2,300百万円（前年同期比15.4%減）へと減少いたしました。当サービスの需要は底堅いものの、企業のIT投資の慎重姿勢とそれによる新規獲得の落ち込み、競争激化による単価の下落などが影響しましたが、第1四半期から第2四半期にかけて、更新率の上昇と、一部セキュリティ意識の高い業界において単価が下げ止まりつつある、といった兆候も見られます。

従来のSSLサーバ証明書よりも認証強度の高い「EV（Extended Validation）SSL証明書」の採用については、特にセキュリティ意識の高い金融業界において普及率が高まり、当期は信用金庫のオンラインバンキングにも導入されるなど、さらに利用の裾野が広がり、エンドユーザーの認知も向上しています。重要な販路の一つである代理店販売については、新規販売代理店が増加する等、引き続き堅調に推移しております。GeoTrustブランドによる低価格帯、簡易認証サーバ証明書の発行につきましては、おおむね順調です。

クライアント認証サービスの売上高は前年同期の958百万円から899百万円（前年同期比6.2%減）となりました。当社の顧客企業が社員や取引先等の個人（クライアント）の認証を独自で行い、クライアント証明書の発行プロセスを当社にアウトソースするサービス「マネージドPKIサービス」（MPKI）については、企業のIT投資への慎重な姿勢や、投資の見送りなどが影響し、新規案件の獲得が不振に終わりましたが、ゲーム業界などにも採用が拡大するといった成果がありました。またID・パスワード盗難の急増によるインターネット利用における犯罪増加に伴い、従来のID・パスワードに加えて、その都度生成する1回限りのパスワードとの二要素の組み合わせにより、さらに強固な認証を実現するツールであるOTP（ワンタイムパスワード）、および、オンラインサービスアクセス時にエンドユーザー固有の行動特性を分析し、通常と異なる不正な行動パターンを検知することでオンライン詐欺を防止する「VIP（VeriSign Identity Protection）オンライン詐欺検出サービス（FDS）」とも、販売活動が成果を上げつつあります。OTPはゲーム業界やモバイルなど、利用先が拡大し、FDSでは採用を検討する金融機関が増えております。OpenID技術をベースとした高度認証サービスの検討や、流通BMS向け電子証明書発行サービスといった新しい取り組みも継続しております。

その他サービスの売上高は、前年同期の158百万円から92百万円（前年同期比41.8%減）へと減少しました。

当社の子会社であるサイトロック株式会社が提供するITサービス・マネジメント事業について、売上高は、前年同期の262百万円から201百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末の14,010百万円から369百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は14,379百万円となっております。これは、流動資産が552百万円増加し、固定資産が182百万円減少したことによります。その結果、資産合計に占める流動資産の割合は、前連結会計年度末の81.8%から当第2四半期連結会計期間末は83.6%へ1.8ポイント増加しております。

流動資産は、前連結会計年度末より、現金及び預金が458百万円増加、繰延税金資産が65百万円増加したことが主な要因となり、552百万円増加しております。

固定資産は、長期前払費用の146百万円減少を主な要因として、182百万円減少しております。

## (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末の4,180百万円から161百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は4,342百万円となっております。これは主に、前受金が287百万円増加した一方、買掛金が32百万円、未払金が34百万円減少したことによります。

## (純資産の状況)

純資産合計は、前連結会計年度末の9,829百万円から207百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は10,037百万円となっております。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末から203百万円増加したことによります。自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から0.4ポイント減少し、当第2四半期連結会計期間末は69.8%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より458百万円増加して9,875百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは760百万円の収入となっております。これは主に、税金等調整前四半期純利益で655百万円、減価償却費で161百万円、前受金の増加で287百万円、長期前払費用の減少で146百万円増加した一方、前払費用の増加で61百万円、未払費用の減少で49百万円、未払金の減少で38百万円、法人税等の支払額で359百万円減少したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は138百万円となっております。これは主に、サーバ・ネットワーク機器等の有形固定資産の取得による支出41百万円、社内業務システム等のソフトウェアを含む無形固定資産の取得による支出97百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は162百万円となっております。これは配当金支払額162百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期業績予想について、緩やかな景気回復と企業業績の改善の兆しが見られるものの、国内の内需IT投資については依然として抑制傾向が続いており、当面は、従来と同じく厳しい状況が続くものと思われま。企業がセキュリティ投資に、なおも慎重姿勢で臨む一方で、セキュリティ意識の高まりとニーズは底堅いものが感じられつつあり、当社サービスの利用先が、従来の重要取引先の金融機関以外にも拡大しつつあります。今後とも、中核ビジネスであるSSLサーバ証明書およびMPKIを中心に、新規顧客の開拓と既存顧客の維持・満足度の向上に努めると同時に、認証をキーワードとした新サービスの創出に取り組んでまいります。

平成22年2月10日に開示いたしました、平成22年度12月期の連結業績予想に対しては、当第2四半期連結累計期間の連結業績はおおむね順調に推移していること、足元での取引先のニーズが底堅いことから、平成22年12月期通期の連結ならびに単体業績予想に修正はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,874,546	8,416,172
有価証券	1,000,547	1,000,235
売掛金	146,289	165,801
貯蔵品	58,220	61,957
繰延税金資産	1,467,823	1,402,538
その他	482,591	431,442
貸倒引当金	△3,583	△3,800
流動資産合計	12,026,435	11,474,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	261,128	278,094
工具、器具及び備品(純額)	384,096	435,380
建設仮勘定	19,332	—
有形固定資産合計	664,558	713,475
無形固定資産		
ソフトウェア	414,600	392,261
商標権	2,876	3,154
のれん	365,405	377,387
その他	3,067	3,067
無形固定資産合計	785,950	775,870
投資その他の資産		
投資有価証券	29,900	23,100
差入保証金	290,121	290,121
長期前払費用	579,818	725,895
繰延税金資産	1,766	6,411
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	902,605	1,046,527
固定資産合計	2,353,114	2,535,873
資産合計	14,379,549	14,010,219

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,750	62,117
未払金	262,427	296,972
前受金	3,379,707	3,092,582
未払法人税等	384,764	391,067
賞与引当金	105,208	124,216
その他	180,323	213,774
流動負債合計	4,342,181	4,180,730
負債合計	4,342,181	4,180,730
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,035,856	4,035,856
資本剰余金	4,943,453	4,943,453
利益剰余金	1,182,024	978,178
自己株式	△127,732	△127,732
株主資本合計	10,033,602	9,829,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,766	△266
評価・換算差額等合計	3,766	△266
純資産合計	10,037,368	9,829,489
負債純資産合計	14,379,549	14,010,219



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,097,399	3,492,799
売上原価	1,353,626	1,179,407
売上総利益	2,743,773	2,313,392
販売費及び一般管理費	1,719,973	1,662,991
営業利益	1,023,799	650,400
営業外収益		
受取利息	16,849	5,280
為替差益	1,243	—
雑収入	1,091	1,807
営業外収益合計	19,184	7,088
営業外費用		
為替差損	—	353
雑損失	136	443
営業外費用合計	136	796
経常利益	1,042,847	656,692
特別利益		
前期損益修正益	170	—
特別利益合計	170	—
特別損失		
前期損益修正損	710	—
固定資産譲渡損	56,225	—
固定資産除却損	—	1,503
特別損失合計	56,935	1,503
税金等調整前四半期純利益	986,081	655,189
法人税、住民税及び事業税	484,263	347,847
法人税等調整額	△30,681	△63,407
法人税等合計	453,582	284,440
四半期純利益	532,499	370,748

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	986,081	655,189
減価償却費	187,149	161,817
のれん償却額	42,000	11,982
無形固定資産償却費	278	278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,793	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,740	△19,008
受取利息及び受取配当金	△16,849	△5,280
為替差損益 (△は益)	264	398
固定資産除却損	—	1,503
固定資産譲渡損益 (△は益)	56,225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,814	19,511
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,852	3,736
前払費用の増減額 (△は増加)	△77,349	△61,318
長期前払費用の増減額 (△は増加)	20,238	146,076
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,840	16,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103,005	△32,366
未払金の増減額 (△は減少)	△84,599	△38,719
未払費用の増減額 (△は減少)	71,220	△49,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,409	11,194
前受金の増減額 (△は減少)	△76,576	287,125
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,403	5,975
小計	1,122,548	1,114,803
利息及び配当金の受取額	15,906	5,608
法人税等の支払額	△178,317	△359,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,138	760,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,478	△41,057
無形固定資産の取得による支出	△59,438	△97,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,916	△138,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△162,659	△162,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,659	△162,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264	△398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	699,297	458,685
現金及び現金同等物の期首残高	8,100,578	9,416,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,799,876	9,875,094

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	セキュリティ・ サービス事業 (千円)	ITサービス・ マネジメント事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,834,827	262,572	4,097,399	—	4,097,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,250	37,933	49,183	(49,183)	—
計	3,846,077	300,505	4,146,582	(49,183)	4,097,399
営業利益(△営業損失)	1,045,364	△47,239	998,125	25,674	1,023,799

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	セキュリティ・ サービス事業 (千円)	ITサービス・ マネジメント事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,291,520	201,278	3,492,799	—	3,492,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,714	41,646	57,360	(57,360)	—
計	3,307,234	242,925	3,550,160	(57,360)	3,492,799
営業利益(△営業損失)	662,627	△36,226	626,400	24,000	650,400

## (注) 1. 事業区分の方法

サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主な事業内容(サービス)

事業区分	主な事業内容(サービス)
セキュリティ・サービス事業	主にSSLサーバ証明書サービス、クライアント認証サービス、その他サービスから構成されています。SSLサーバ証明書サービスは、インターネット上で活動する顧客企業の実在性証明と、サーバとブラウザ間の暗号化通信を実現するためのSSLサーバ証明書の発行を行っております。クライアント認証サービスは、電子証明書の発行及び管理業務を当社が代行するマネージドPKIサービス(電子認証局業務のアウトソーシングサービス)等を提供しております。その他サービスは、主にドメインネームの登録サービス等を提供しております。 また連結子会社の日本ジオトラスト株式会社を通じて、中小企業・個人事業主を主な対象とし、簡易な認証による低価格のサーバ証明書発行サービスを提供しています。
ITサービス・マネジメント事業	当社の連結子会社であるサイトロック株式会社が提供しています。24時間365日のリモートオペレーションセンターをベースにネットワークやシステムの運用監視、障害対応、運用代行等のアウトソーシングサービスを提供しています。

## 3. 営業費用のうち、ITサービス・マネジメント事業にはのれん償却額(11,982千円)が含まれておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当社グループの生産業務の内容は、電子証明書発行サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であることから、生産実績は販売実績と同一の内容となるため、生産実績の記載を省略しております。

## (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業	3,935,318	99.6	5,170,177	105.8
SSLサーバ証明書サービス	2,702,677	93.0	3,329,420	107.2
クライアント認証サービス	1,133,403	123.8	1,760,389	106.2
その他サービス	99,238	76.6	80,367	65.7
ITサービス・マネジメント事業	199,471	75.3	72,982	59.5
合計	4,134,790	98.1	5,243,160	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
セキュリティ・サービス事業 (千円)	3,291,520	85.8
SSLサーバ証明書サービス (千円)	2,300,176	84.6
クライアント認証サービス (千円)	899,123	93.8
その他サービス (千円)	92,220	58.2
ITサービス・マネジメント事業 (千円)	201,278	76.7
合計 (千円)	3,492,799	85.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。